

○行政改革推進債の要望に係る行革効果について

行政改革推進債とは、自主的に行政改革を推進し、財政の健全化に取り組む地方公共団体が行う公共施設の整備事業等について、当該事業に係る通常の地方債に加え、行政改革の取組による将来の財政負担の軽減により元利償還を行うことが見込まれる額の範囲において、充当残部分に対して充当できるものです。

平成29年度の行政改革推進債の要望にあたって試算した行革効果は以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	単年度歳出削減額 A	A の積算根拠	A × 5 年
新電力の導入	4.8	①新電力導入前の電気代 51,981 千円 ②新電力導入後の電気代 47,169 千円 ①-②=4,812 千円	24.0
市民サービスコーナーの廃止	2.0	①市民サービスコーナー 11,663 千円 ②コンビニ交付 9,663 千円 ①-②=2,000 千円	10.0
週4日勤務の再任用職員の活用	12.1	①28年度人件費（正職） 18,359 千円 ②29年度人件費（週4再任用） 6,233 千円 ①-②=12,126 千円	60.5
小計			94.5
項目	単年度歳出削減額 A	A の積算根拠	A × 1 年
地理情報システムの統合	78.7	①既存システムの更新 107,400 千円 ②府システムへの統合 28,728 千円 ①-②=78,672 千円	78.7
小計			78.7
合計			173.2

※平成30年1月時点の数値をもとに積算しています。